

財 務 報 告 書

ANNUAL REPORT 2009

2009年版

広島大学財務報告書を公表するにあたって

2004年4月から、本学をはじめとする国立大学は、国立大学法人化という改革を迎えました。それにともない、各国立大学法人が、文部科学省をはじめ、在学生やその保護者、そして卒業生などの利害関係者に対して、財務状況やその成果としての学術的な貢献等を周知することが必要になりました。この財務報告書は、そうした問題意識に立脚して、本学の利害関係者に対して、その財務状況とそれに関係した成果を説明するために作成したものです。

この財務報告書の特徴はつぎの4点です。本学が置かれた財務的な状況を、より正確に理解していただき、従前に増して、本学の教育と研究そして社会連携等に対するご協力とご支援を期待しております。

- 1 教職員などの本学構成員の形式上あるいは法律的な「雇い主」は学長または文部科学大臣であります。その実質的な「雇い主」は国民や納税者そして学生やその保護者であるとの認識に立脚し、学内関係者はもとより、学外の利害関係者に対して、本学の財務状況の現状とその展望を適切かつ簡略に説明し、アカウンタビリティー（説明責任）を適切に果たすこと。
- 2 この財務報告書においては、おもに財務面を中心にしつつ、教育、研究、医療そして社会連携等についての概略的な成果を説明すること。
- 3 2008年度についての説明だけでなく、2007年度との比較そして今後の見通し等についても可能な範囲で説明し、本学に対する理解を深めていただくこと。
- 4 単純な説明に終始するのではなく、説明責任を的確に果たすとともに、本学の利害関係者からの批判的かつ建設的な提案を喚起すること。

読者のみなさまからのご意見、ご批判を可能なかぎり受け止め、来年度以降の財務報告書に反映させることは当然ですが、それにも増して、本学の経営、運営についても反映させてゆきたいと考えます。学内外の忌憚のないご意見をお待ちしています。

広島大学 副理事（財務管理担当）

星野 一郎

C O N T E N T S

学長の挨拶	02
財務・総務担当理事の挨拶	03
本学の財務運営方針とそのシステム	04
国立大学法人会計の特徴	05
2008年度本学事業年度の概要とその特徴	06
経常収益と経常費用の内容と課題	08
教育に関する財務状況とその成果	10
研究に関する財務状況とその成果	12
医療に関する財務状況とその成果	14
社会連携に関する財務状況とその成果	16
附属図書館について	17
広島大学のサポーターへのメッセージ	18
2007年度と2008年度の比較財務諸表	20
本学経営協議会委員名簿	25
本学監事による監査報告書	25
独立監査人の監査報告書	25

学長の挨拶



広島大学 学長

浅原 利正

2004年4月に国立大学が法人化して5年が経過し、この間、第一期中期目標期間の目標・計画に基づき大学運営に取り組んでまいりました。本年は、その締めくくりとなる最終年度です。この間、大学を取り巻く状況は大きく変化しており、規制緩和や競争的環境の流れが加速し、19世紀的な近代大学の制度・組織が解体しつつある一方、それに代わる新しい枠組は立ち上がっていないというのが現状です。さらに、大学運営の基盤的な経費となる運営費交付金は毎年1%ずつ減額され、様々な形で大学間格差が拡大しつつあります。

これまでの経験と様々な内的・外的要因等を踏まえ、環境変化に対応した将来の大学像を描き、いかに効率的に大学運営を行い、教育研究環境を整備するかということが問われていると思います。まさに

長期的展望にたつて大学運営に取り組まなければならない環境にあるとの認識のもと、現在、来年度からの第二期中期目標・中期計画を策定中です。

このような状況下で、教育・研究環境を整備するためには、国立大学法人の財務状況を大学の教職員、学生、保護者、そして国民の皆様に理解していただき、支援していただく必要があります。財務諸表の公表は法律で義務付けられていることから、Web上で公開していますが、それと同時に財務状況とそれに関連する成果を説明するための財務報告書を毎年作成しております。また、限られた財源の有効活用についても一層創意・工夫に取り組み、大学運営に生かし、広島大学の発展に繋げることが必要です。皆さんの認識と理解のうえに、この財務報告書が活用されることを祈念しています。

財務・総務担当理事の挨拶



広島大学 理事(財務・総務担当)

河本朝光

2008年4月、本学に転任し総務を担当してきましたが、本年4月から、財務についても担当することになりました。国立大学は2004年の法人化により、その財務構造を大きく変え、大学運営における自主性・自律性が格段に高まる一方で、国民や社会に支えられる大学としての説明責任もまた厳しく求められています。国立大学法人の財務系職員は、年々厳しさを増す財政的環境の中で、法人化に伴い導入された「国立大学法人会計基準」についての研鑽を重ね、日々の業務処理に万全を期しています。本学においても同様であり、むしろその努力は規模に応じて並々ならぬものであるともいえます。そして、その集大成ともいべき各年度の決算報告書は、毎年6月末を期限として文部科学大臣及び会計検査院長に提出することになっています。

広島大学においては、その決算報告書を踏まえ、納税者である国民の皆様や授業料負担者である学生や保護者の皆様、その他多くの利害関係者の方々に、本学の財務・経営状況を正確に提供することとして毎年、「財務報告書」を作成していますが、その編

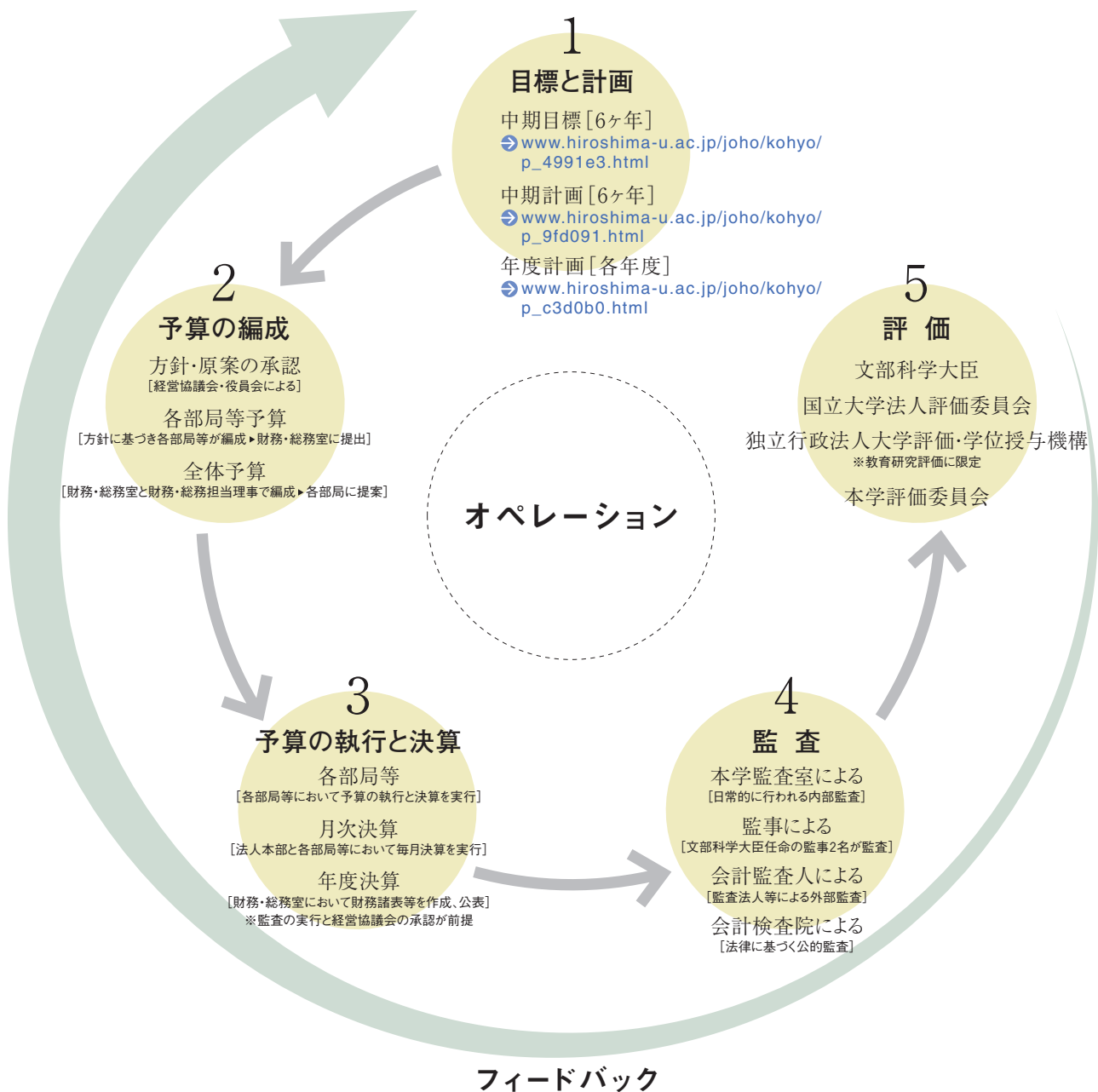
集等に当たっては皆様のご理解を得るための「わかりやすさ」を念頭に、本学の財務運営方針とそのシステムや国立大学法人会計の特徴についての概説や教育や研究、医療、社会連携に関する財務状況とその成果についても併せて報告するなどの工夫を凝らしているところです。また、広島大学のサポーターの皆様へのメッセージという形で各種の情報を提供しています。

しかしながら、財務・経営に関する情報提供は、この種の報告書を作成して一件落着ではないはずで、むしろ、この報告書を活用して、様々な機会をちようだいで、国立大学法人の予算制度や会計経理の仕組みとその結果について説明していくことが財務系職員の務めであると考えています。このような考えから、今年度は学内での説明会を開催したいと思っています。学生の皆さんを対象とした説明会なども企画できればと考えています。

この「財務報告書」が皆様のご理解にお役に立てれば幸いです。是非、忌憚のないご意見をお寄せいただければと存じます。

⇒ 本学の財務運営方針とそのシステム

本学の財務運営については、下記のようなシステムのもとに実施されています。財務運営において、教育、研究、医療そして社会連携等を適時適切に遂行するために重要なことは、合理性と客観性と独立性です。そして下記のようなプロセスが「循環」し、確認、評価などを受けながら、よりの確な予算の編成と執行がなされることとなります。





国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は特徴的な要素があり、そのエッセンスを要約すると、つぎの3点になります。

- [1] 従来の国立大学が採用していた単式簿記と現金主義(的)な会計処理をあらため、財務状況をより的確に計算、表示できる複式簿記と発生主義の会計処理を採用したこと。
- [2] 国立大学法人の使命または主たる業務は、教育、研究、医療そして社会連携等であり、
①利益獲得をその目的にしていない
②独立採算制を前提にしていない
こうした使命を適切に反映させるための国立大学法人会計基準が作成されたこと。
- [3] いわゆる官庁会計と企業会計の折衷案(的)な内容になっていること。すなわち、国立大学法人会計基準は、企業会計基準をもとに作られた独立行政法人会計基準を国立大学法人の特性に合致するように作成されています。

企業会計と国立大学法人会計の特性とその相違

	企業会計(財務会計)	国立大学法人会計
会計目的	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献	①国立大学法人による 業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の 業務の適正な評価への貢献
財務諸表 (報告書類)	●貸借対照表 ●損益計算書 ●キャッシュ・フロー計算書 ●利益の処分または損失の処理に関する書類 ●附属明細書	●貸借対照表 ●損益計算書 ●キャッシュ・フロー計算書 ●利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●附属明細書
会計情報利用者	株主、債権者、 その他の利害関係者	国民、学生等の利害関係者
組織の営利性	営利	非営利
コストの開示	開示	開示
費用の認識基準	発生基準	発生基準
計画性	将来計画は任意開示	中期計画・年度計画の開示と遂行義務
準拠すべき会計基準	企業会計原則等	国立大学法人会計基準

国立大学法人会計に特有な会計処理としてつぎのようなものがあります。

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)
これらは、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、原則的に、期間進行基準(期間の進行等の基準)にもとづいて収益計上する会計基準)によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理
固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部をつぎに示しておきます。

施設費：国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入までの間は負債計上し、当該資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

寄附金：寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、当該資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係
固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2008年度本学事業年度の概要とその特徴

組織の経済的な状況を的確に把握するためには、貸借対照表と損益計算書が必要不可欠です。また複数年にわたる財務状況の変化を観察することも必要です。つぎに本学の2007年度事業年度と

2008年度事業年度の比較貸借対照表と比較損益計算書の概要を示します。より詳細なものについては、20頁以降を参照してください。

1 比較貸借対照表の概要とその特徴

貸借対照表は、決算日現在（国立大学法人の場合には毎年3月31日）における法人の財政状態を表示するためのもので、当該法人における資金の調達源泉とその運用形態が示されています。その基本構造は右図のようになります。

貸借対照表

資産の部 資金の運用形態	負債の部 資金の調達源泉1 (返済が必要なもの)
	純資産の部 資金の調達源泉2 (返済が不要なもの) 利益と剰余金(内部留保)

比較貸借対照表 [概要]

(単位：億円)

	2007年度	2008年度	増 減		2007年度	2008年度	増 減
資産の部	2,018.3	1,975.8	△42.5	負債の部	545.6	514.4	△31.2
土地	963.9	963.9	0.0	資産見返負債	178.7	181.5	2.8
建物等	603.1	578.6	△24.5	借入金	192.4	177.4	△15.0
備品	95.9	93.6	△2.3	寄附金債務	37.6	39.1	1.5
図書	128.9	129.8	0.9	未払金	83.2	59.1	△24.1
現金・預金	148.7	128.0	△20.7	その他	53.7	57.3	3.6
有価証券	10.0	10.0	0.0	純資産の部	1,472.7	1,461.4	△11.3
未収入金	40.2	41.2	1.0	資本金	1,472.5	1,472.5	0.0
棚卸資産	3.6	4.1	0.5	資本剰余金	△42.4	△60.1	△17.7
その他	24.0	26.6	2.6	目的積立金	12.0	11.2	△0.8
				積立金	9.6	17.7	8.1
				当期未処分利益	21.0	20.1	△0.9
資産の部合計	2,018.3	1,975.8	△42.5	負債の部・ 純資産の部合計	2,018.3	1,975.8	△42.5

一般の会社において資金の調達源泉とは、株主や債権者になりますが、国立大学法人の場合、資金の調達源泉は、出資者としての国とその他の寄附者がその役割を担っています。このような国立大学

法人の財務的な特性から、株式会社が株主や債権者をその報告対象としているのに対し、国立大学では、国や国民のみならず、財政状態を報告する責任があります。

2 比較損益計算書の概要とその特徴

損益計算書は、期間損益の算定がその主目的となります。しかし一般企業とは異なり、国立大学法人の主たる業務は教育、研究、診療そして社会連携であり、かつ、利益獲得を目的とせず、また独立採算を前提としていません。そうした目的や業務内容を十

分に理解したうえで、本学の損益計算書を見る必要があります。なお見やすくするために、21頁の損益計算書とは異なり、経常収益と経常費用、そして、臨時利益と臨時損失の順序を逆に表示しています。

比較損益計算書〔概要〕

(単位：億円)

	2007年度	2008年度	増 減
経常収益	645.9	641.3	△4.6
運営費交付金	271.2	263.2	△8.0
授業料等	85.7	85.0	△0.7
病院収入	199.6	206.5	6.9
外部資金	46.9	49.9	3.0
その他	42.5	36.7	△5.8
経常費用	635.7	631.3	△4.4
人件費	350.9	351.0	0.1
教育研究診療等経費	245.4	239.4	△6.0
減価償却費	39.4	40.9	1.5
経常利益	10.2	10.0	△0.2
臨時利益	0.6	0.6	0.0
債権受贈益	0.0	0.0	0.0
物品受贈益	0.0	0.0	0.0
固定資産除却損に伴う見返負債戻入	0.3	0.2	△0.1
その他	0.3	0.4	0.1
臨時損失	1.4	0.7	△0.7
固定資産除却損	0.3	0.1	△0.2
その他	1.1	0.6	△0.5
臨時損益	△0.8	△0.1	0.7
当期純利益	9.4	9.9	0.5
目的積立金取崩額	11.6	10.2	△1.4
当期総利益	21.0	20.1	△0.9

左記の損益計算書を理解するうえで重要な事柄としてつぎの2点があります。

当期総利益の分配可能性

2008年度においては、約9.9億円の純利益と約20.0億円の総利益が計上されていますが、そのうち全学的にあらたに支出できる金額は約4.5億円です。

総利益の内訳

本学の2008年度決算においては、2007年度にくらべておよそ0.9億円程度減少しており、その財政状態については、現行制度を前提とするかぎり健全なものと判断することができます。この総利益の内訳はつぎのとおりです。

大学本体：約 8.4億円

附属病院：約11.6億円

こうした総利益は、その主体である大学、病院のそれぞれにおいて繰越し、活用されることとなっています。このような措置は、総利益の計上に努力した成果を当該主体に還元することによって、費用削減および収益獲得上の組織的なインセンティブを機能させるための方策でもあります。



経常収益と経常費用の内容と課題

1 経常収益の内容と課題

(1) 経常収益の内容

	2007年度決算額	2008年度決算額	増 減
運営費交付金	29,519 (42.4%)	28,896 (42.3%)	(-) 623
施設整備費補助金等	2,972 (4.3%)	1,406 (2.0%)	(-) 1,566
【自己収入】 授業料、入学金および検定料	9,041 (13.0%)	9,067 (13.3%)	(+) 26
【自己収入】 病院収入	19,603 (28.1%)	20,545 (30.1%)	(+) 942
【自己収入】 雑収入	465 (0.7%)	513 (0.7%)	(+) 48
産学連携等研究収入および寄附金収入等	5,102 (7.3%)	5,447 (8.0%)	(+) 345
その他	2,983 (4.2%)	2,465 (3.6%)	(-) 518
合 計	69,685 (100.0%)	68,339 (100.0%)	(-) 1,346

注: 現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 外部資金の受入れ

国立大学の収入はかぎられており、かつ運営費交付金の削減が既定路線である以上、とくに研究費については、外部資金の積極的な獲得が必要不可欠となっています。また科学研究費補助金等のような、主に教員個人またはそのグループに対して支給される外部資金の他に、全学または部局等における教育、研究そして運営に資するための財源として寄附金の重要性が高まっています。

外部資金等の獲得にかかる課題は次のとおりです。

- ① 不適切経理防止への取組みの強化
- ② 間接経費を活用した研究環境の向上
- ③ 新たな研究シーズの発掘

● 科学研究費補助金の受入れ実績

(単位: 千円)

	2007年度	2008年度	増 減
	2,389,569	2,211,382	(-) 178,187
	959件	919件	(-) 40件

外部資金受入れにかかる比率として下記のものがあります。この比率によるかぎり、本学におけるこの領域の成果は向上しているといえますが、今後、さらなる努力が必要です。

● 外部資金の内訳と経常利益に対する外部資金比率

(単位: 千円)

	2007年度	2008年度
受託研究収益	2,246,754	2,558,186
受託事業収益	510,822	399,948
寄附金収益	1,104,517	1,052,480
経常収益	39,516,574	38,686,384
外部資金比率(%)	9.8	10.4

外部資金比率

= (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 (病院収入は除く) × 100
 経常収益の中で外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況およびそれに関する収益性を判断するための指標となるもので、当然に高いほうが望ましいものです。ただし、受託研究、受託事業そして寄附金の収益額は、当該年度の受入額ではなく、当該年度において執行された金額(収益化額)であることには注意する必要があります。

2 経常費用の内容と課題

(1) 経常費用の内容

支出決算額	[単位：百万円/構成比(%)]		
	2007年度決算額	2008年度決算額	増 減
【業務費】教育研究経費	30,124 (45.8%)	29,466 (45.9%)	(-) 658
【業務費】診療経費	18,114 (27.6%)	18,728 (29.2%)	(+) 614
【業務費】一般管理費	6,297 (9.6%)	6,424 (10.0%)	(+) 127
施設整備費等	3,727 (5.7%)	1,791 (2.8%)	(-) 1,936
産学連携等研究経費および寄附金事業費等	4,816 (7.3%)	5,020 (7.8%)	(+) 204
長期借入金償還額	2,266 (3.4%)	2,213 (3.4%)	(-) 53
その他	364 (0.6%)	558 (0.9%)	(+) 194
合 計	65,708 (100.0%)	64,200 (100.0%)	(-) 1,508

注：現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 人件費の削減とその合理的な運用

国立大学等の教育、研究機関においては、その主要かつ本質的な「財産」が、文字どおり「人材」であることから、全学的に、その経費の多くが人件費となっています。しかしまた、国家公務員等の人件費削減はわが国政府の重要施策であることから、本学においても、それに応じた施策を考案、実施する必要があります。

人件費にかかる課題は次のとおりです。

- ①政府施策としての人件費削減に機敏かつ合理的に対処するための学内制度の構築
- ②教職員の能力開発 (FD・SD)
- ③人員配置の適正化

人件費にかかる比率として右のものがあります。病院収入によって支弁される人件費の増加により、全体としては横ばいとなっています。

●業務費に対する人件費の比率

(単位：千円)	2007年度	2008年度
人件費	35,088,993	35,097,694
業務費	60,480,100	60,373,493
業務人件費率(%)	58.0	58.1

業務費人件費率＝人件費÷業務費(退職給付は除く)×100

業務費に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし人件費には、運営費交付金で措置される退職給付分が含まれています。また、業務費には施設費等の単年度要因も含まれています。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2008年度で、大学本体66.3%、病院45.5%になります。

●経常収益に対する人件費の比率

(単位：千円)	2007年度	2008年度
人件費	35,088,993	35,097,694
経常収益	64,594,113	64,130,251
経常収益人件費率(%)	54.3	54.7

経常収益人件費率＝人件費÷経常収益(退職給付は除く)×100

経常収益に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし経常収益は減価償却費や資産取得費の影響を受けるために、予算ベースとは異なります。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2008年度で、大学本体62.9%、病院42.2%になります。

●人件費の内訳

(単位：千円)	2007年度	2008年度	増 減
役員人件費	122,827	119,780	(-) 3,047
常勤教員人件費	17,913,342	17,766,043	(-) 147,299
非常勤教員人件費	2,599,445	2,846,464	(+) 247,019
常勤職員人件費	9,180,061	9,271,320	(+) 91,259
非常勤職員人件費	2,161,740	2,847,353	(+) 685,613
合 計	31,977,415	32,850,960	(+) 873,545

注：現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。また、退職給付分は含まれていません。

➡ 教育に関する財務状況とその成果

1 教育に関する財務状況

(1) 教育に関する財務指標

教育に対する資金投資の成果は、短期的に顕在化するものではありません。また、その投資額をどのように測定するかについても困難な問題があります。本来、研究に対する資金投資も本質的あるいは長期的に見れば、学生の教育に貢献しているといえるからです。なお、2008年度に「キャンパスの施設整備グランドデザイン」を策定し、学生の視点に立った整備を目指して、次のとおり実施・計画しました。

- 学生参加型の体制と学生交流の場の創出を目的とした「学生プラザ」建設(2009年度末 完成予定)
- 異文化の背景をもった多様な学生の交流の場として新たな学生宿舎整備(2009年度末 完成予定)
- 老朽化した学生宿舎の改修整備(2010年度から実施)
- トイレ環境の改善(女子トイレの増設・トイレの多機能化)
- 講義室への省エネタイプ空調整備

● 業務費全体に対する教育費の比率

(単位:千円)	2007年度	2008年度
教育経費	3,804,869	4,369,834
業務費 [診療経費は除く]	37,292,424	36,749,504
業務費対教育 経費比率(%)	10.2	11.9

業務費対教育経費比率=教育経費÷業務費(診療経費は除く)×100
業務費に対する教育経費の比率であり、教育活動の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。

● 教育費の中で学生一人に当たった経費

(単位:千円)	2007年度	2008年度
教育経費	3,804,869	4,369,834
学生実員 [各年度の5月1日現在]	15,481	15,590
学生当たり 教育経費	246	280

学生当たり教育経費=教育経費÷学生実員(各年度の5月1日現在)
学生一人当たりの教育経費額であり、教育活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、教育活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 授業料の免除

経済的困窮度が高い学生や学業成績、学術活動等において優秀と認められる学生に対して、授業料の全額または半額の免除を行っています。こうした措置は、学生とその保護者の経済的負担を軽減するとともに、積極的に修学費支援を行うことで学生の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などの効果が期待されます。その金額は、右のとおりです。

〈授業料免除制度〉

〈エクセレント・スチューデント・スカラシップ制度〉

〈フェニックス奨学制度〉

	授業料の免除額(奨学費)
2007年度決算額	453,941,625円
2008年度決算額	452,402,700円
増 減	(-)1,538,925円

(3) TA(ティーチング・アシスタント) 経費

TA経費とは、大学院に在籍する優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、教育的効果を高めることによる大学教育の充実や、大学院学生に対する指導者としてのトレーニング機会の提供を図るとともに、これに対する給与支給により、大学院学生の処遇の改善に資することを目的とした制度です。これによって、教員は講義を効率的に行うことが出来、学生の修学効果を高めることが期待されます。その金額は右のとおりです。

	ティーチング・アシスタント経費
2007年度決算額	110,396,582円
2008年度決算額	104,445,371円
増 減	(-)5,951,211円

2 教育における成果

(1) 教育プログラム

本学では、学生一人ひとりに、よりきめ細かい学習サポートを実現し、教育の質の向上及び社会からの信頼に対応するために「HiPROSPECTS®[ハイプロスペクツ]（到達目標型教育プログラム）」を平成18年度から開始しました。これは、プログラムごとに到

達目標を掲げ、学生一人ひとりに対し学期ごとに到達度を伝えることで、それに応じた学習へのアドバイス等を行い、卒業までに到達目標以上の知識や能力を身に付けさせる教育システムです。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/prog/index.html

(2) 大学（院）教育支援関係情報

2007年度と2008年度においては、つぎのプログラムが採択され、それらは着実に実行されています。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/top/kyoiku/kyouikugp/index.html

採択年度	プログラム名
2007年度	特色ある大学教育支援プログラム(特色GP) 「協調演習による理学的知力の育成支援－「知ること」から「わかること」への知識昇華をめざして－」
	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「子どもの心と学び支援プログラムの展開－「ここにこルーム」を核とした学生参加型地域サービスと教員養成－」
	専門職大学院等教育推進プログラム 「実務技能教育指導要綱作成プロジェクト」
	がんプロフェッショナル養成プラン 「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム－中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指す－」
	大学院教育改革支援プログラム 「文理融合型リサーチマネージャー養成－コア科目とプロジェクト研究に基づく次世代人材養成－」 「グローバルインターンシップ推進拠点の形成」 「Ed.D型大学院プログラムの開発と実践－教職課程担当教員の組織的養成－」 「世界レベルのジオエキスパートの養成」 「数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成」
	大学院教育の国際化推進プログラム 「平和学共同修士プログラムの開発・国際展開－国際的・大学間コンソーシアムを活用して－」
2008年度	大学院教育改革支援プログラム 「食料・環境系高度専門実践技術者養成－スペシャリスト・ゼネラリスト融合型人材育成HiSuperプログラム－」 「バイオデンティスト育成プログラム－生物学的基盤に基づいた次世代の歯科医学・医療のフロントランナーの育成を目指す－」
	質の高い大学教育推進プログラム(教育GP) 「工学教育を支える「数学力」養成プログラム－数学と工学がジョイントした新教育システムの構築－」 「アクセシビリティリーダー養成プログラム－人にやさしい社会へ、多様性理解が育む柔軟な知と創造力の育成－」
	大学病院連携型高度医療人養成推進事業 「山陽路・高度医療人養成プログラム－山陽地方4大学病院連携による専門医養成システム－」
	大学院教育の国際化加速プログラム 「4D型教育プログラムによる国際人材の育成」

(3) 通常の教育成果

教育における成果は、日々の講義のなかに現れているものであり、学生はそれを「学ぶ喜び」として享受していると考えられます。こうした教育成果は、短期的には、「学生による授業評価」などにより顕在化し、また長期的には、卒業後または修了後、かなり先に

意識、認識されるものと思われます。教育に対する財務的な措置、そして教員の本来的な存在意義は、研究とともに、こうした長期的な教育成果を着実に達成することにあります。

→ 研究に関する財務状況とその成果

1 研究に関する財務状況

(1) 研究に関する財務指標

教育の場合と同様に、研究に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の2つの指標をあげておきます。

● 業務費全体に対する研究経費の比率

(単位:千円)	2007年度	2008年度
研究経費	4,891,328	4,471,798
業務費 [診療経費は除く]	37,292,424	36,749,504
業務費対研究 経費比率(%)	13.1	12.2

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費(診療経費は除く)×100
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。

● 研究経費の中で教員一人に当たった経費

(単位:千円)	2007年度	2008年度
研究経費	4,891,328	4,471,798
教員実員 [各年度の5月1日現在]	1,832	1,814
教員当たり 研究経費	2,670	2,465

教員当たり研究経費＝研究経費÷教員実員(各年度の5月1日現在)
教員一人当たりの研究経費額であり、研究活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 個人研究費(基盤研究費と大学院基盤教育費)の現状

教員にとって、いわゆる個人研究費は研究のための原資となるものです。もちろん、こうした研究費以外にも、教員やそのグループによって獲得された外部資金も研究のために使われますが、教員は個人研究費に依存している状況にあります。

	2007年度決算額	2008年度決算額
教育研究基盤経費	1,634,170,521円	1,458,700,334円
教員数	1,832人	1,814人
一人当たり個人研究費	892,014円	804,135円

ここで注意すべきことはつぎの2点です。
①予算額ではなく決算額なので、繰越額があり、実際の配分額(予算額)は、これよりも多額です。こうした繰越額は、法人化により可能になりました。
②この教員一人当たり個人研究費は当然、単純な平均値であり、指導している大学院学生の数等により大きく異なります。

(3) RA(リサーチ・アシスタント)経費

RA経費とは、教員またはそのグループが研究を遂行するにあたって、研究活動を補助するために、大学院学生を雇用するための経費です。これによって、教員は補助的な業務から解放され、研究そのものに専念できるという効果が期待できるとともに、大学院学生に対する教育上の効果も期待できます。その金額は右のとおりです。

	リサーチ・アシスタント経費
2007年度決算額	48,941,160円
2008年度決算額	69,626,196円
増 減	(+)20,685,036円

2 研究における成果

(1) 競争的資金情報

本学において、科学技術振興調整費、COE等、競争的資金による研究プログラムの主なものは、右のとおりです。詳細は、各サイトをご覧ください。

事業名、提案課題名と研究代表者

[科学技術振興調整費]

- ▶ 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成
「半導体・バイオ融合集積化技術の構築」
岩田 穆(大学院先端物質科学研究科)【2006年度～2009年度】
広島大学 半導体・バイオ融合集積化技術の構築プロジェクト
▶ www.rcis.hiroshima-u.ac.jp/sbi/index.html
- ▶ 女性研究者支援システム改革:女性研究者支援モデル育成
「リーダーシップを育む広大型女性研究者支援」
相田美砂子(男女共同参画推進室)【2007年度～2009年度】
広島大学 女性研究者支援モデル育成
▶ www.hiroshima-u.ac.jp/sankaku/sienmoderu
- ▶ アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進:戦略的環境リーダー育成拠点形成「低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成」
藤原章正(大学院国際協力研究科)【2008年度～2012年度】
HICEC-広島大学国際環境協力プロジェクト研究センター
▶ hicec.hiroshima-u.ac.jp/

[COE]

- ▶ 21世紀COEプログラム「超速ハイパーヒューマン技術が開く新世界」
岡島正純(医歯薬学総合研究科)【2004年度～2008年度】
▶ www.robotics.hiroshima-u.ac.jp/COE/index.html

(2) 特色ある研究活動とプロジェクト研究センター

本学では、現在、およそ1,600名の専任教員が在籍しており、それぞれが特色のある研究活動を展開しています。それらのうちの一部は、右の2つのような形で公表しています。

① 注目される最先端研究の一例

▶ www.hiroshima-u.ac.jp/top/kenkyu/saisentankenkyu/index.html

上記サイトにおいて、6つの研究活動とその成果の一部が紹介されています。

② プロジェクト研究センター

▶ prc.hiroshima-u.ac.jp/index.php

現在、62のプロジェクト研究センターがその研究活動を展開しています。このプロジェクト研究センターは、本学の特徴ある研究を広く学内外の人々に知ってもらい、そして自立的で自由な発想の下で展開される学部や研究科の枠を超えたプロジェクト型の研究活動を推進し、いっそうの活性化を促すことを目的としています。このプロジェクト研究センターの設置にあたっては、原則として定員措置や研究場所の供与は行わず、構成する教官等が自ら外部資金等を獲得したうえで研究を進めることとしています。

(3) 通常の研究成果

教育成果と同様に、研究活動とその成果においても、日常の取り組みが重要であり、大きなウェートを占めるものです。上記(2)に紹介したもの以外に、教員は、日常的に研究活動を実行しており、その成果は論文等の形で発表されています。

3 広島大学出版会

本学では、かねて懸案であった出版会を設置し、2005年6月に第1号の出版物を公刊しました。今後、こうした形式での本学における研究成果の公表を積極的に展開する予定です。

▶ www.hiroshima-u.ac.jp/top/koho_press/syuppankai/index.html

医療に関する財務状況とその成果

1 医療に関する財務状況

(1) 医療に関する財務指標

医療に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の3つの指標をあげておきます。

● 附属病院収益に対して診療にかかった経費の比率

(単位:千円)	2007年度	2008年度
診療経費	12,696,093	12,452,742
附属病院収益	19,960,448	20,646,131
診療経費比率(%)	63.6	60.3

診療経費比率=診療経費÷附属病院収益×100
 病院収益に対する診療経費の比率であり、病院の収益性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。ただし診療経費には減価償却費が含まれていることに留意する必要があります。

● 附属病院収入に対する長期借入金の返済比率

(単位:千円)	2007年度	2008年度
長期借入金返済	2,087,419	2,403,612
附属病院収入	19,624,077	20,527,463
長期借入金返済比率(%)	10.6	11.7

附属病院収入対長期借入金返済比率=
 長期借入金返済(利息を含まない)÷附属病院収入×100
 病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、病院の健全性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。

● 附属病院収益に対してかかった材料費の比率

(単位:千円)	2007年度	2008年度
材料費	7,604,520	7,787,432
附属病院収益	19,960,448	20,646,131
材料費比率(%)	38.1	37.7

材料費比率=材料費÷附属病院収益×100
 医薬品費や診療材料費などの材料費の病院収益に対する比率であり、材料費面からみた、病院の収益性を判断するための指標です。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。この比率は国立大学法人評価委員会から示された指標にはないものです。

(2) 大学病院に関する経常損益状況

本学では、医学部と歯学部を併設していますが、病院は統合されています。ここでは、大学病院の経常損益状況の概要を示しています。2008年度において、その経常利益は増加しており、着実に利益を計上し

ています。大学病院の使命は利益追求ではありませんが、利益を計上してゆかなければ、病院の業務を適切に遂行することは困難となります。

大学病院の経常損益状況の概要

(単位:千円)

	2007年度	2008年度	増 減
経常収益(合計)	25,077,539	25,443,867	(+) 366,328
附属病院収益	19,960,448	20,646,131	(+) 685,683
運営費交付金収益	4,027,783	3,924,479	(-) 103,304
外部資金	560,393	601,142	(+) 40,749
その他	528,915	272,115	(-) 256,800
経常費用(合計)	23,923,108	24,256,230	(+) 333,122
診療経費	12,696,093	12,452,742	(-) 243,351
人件費	10,043,378	10,747,612	(+) 704,234
受託研究費・受託事業費	186,334	136,016	(-) 50,318
その他	997,303	919,860	(-) 77,443
経常利益	1,154,431	1,187,637	(+) 33,206

2 医療における成果

(1) 評価指標

医療における成果としては、じつに多様な指標での評価が可能です。大学病院については

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/

を参照してください。また、その概要については

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/guide/index.html

を参照してください。ここでは、財務に係る指標として、患者数に関するデータを掲載しておきます。外来患者数や入院患者数は、客観的な指標であるとともに、患者さんから、大学病院がどのように評価されているかを示すものでもあります。

● 患者数に関するデータ

(単位:人)	2007年度		2008年度	
	医 科	歯 科	医 科	歯 科
外来患者延数	403,560	122,437	396,106	125,845
1日平均外来患者数	1,647.2	499.7	1,630.1	517.9
入院患者延数	241,008	8,881	239,230	9,282
1日平均入院患者延数	658.5	24.3	655.4	25.4
病床稼働率(%)	94.1	60.7	93.6	63.6

(2) 第三者評価

大学病院は、2005年1月24日付けで、(財)日本医療機能評価機構(*)から病院機能評価の認定(病院種別「一般病院」)を受けました。病院機能評価とは、(財)日本医療機能評価機構による第三者評価で、病院の現状と問題点を明確にし、基準を満たした病院に認定証が発行されるものです。また、大学病院は、(財)日本科学技術連盟・ISO審査登録センターの審査を受け、2005年12月19日付けで、ISO9001(2000年版)の品質マネジメントシステ

ムの認証を一部の部署で取得しました。その後、1年ごとにISO9001の導入範囲を広げ、2007年11月19日付けで、本学病院全体での認証を取得しました。ISO9001の認証取得の目的は「PDCAサイクルの確立による組織のさらなる活性化」と「顧客満足の向上」を図るためです。こうした第三者評価は、患者さんに対する医療サービスを向上させるものです。

(※)日本医療機能評価機構とは、医療機関の機能を学術的観点から中立的な立場で評価し、その結果明らかとなった問題点の改善を支援する第三者機関です。

(3) 地域医療・先端医療に対する貢献

大学病院の社会的な役割としては、地域医療に対する貢献と先端医療に対する貢献があります。その他には、本学の場合、医学部と歯学部との学生に対する教育と、それぞれの領域における研究があります。こうした教育や研究のための経費の多くは、地域医療と先端医療に使用されています。

また、大学病院では、中央診療施設と外来診療施設の老朽化、狭隘化を改善し、地域医療の拠点としての機能を充実させるために、2009年度から新診療棟の整備を開始します。



社会連携に関する財務状況とその成果

1 社会連携に関する財務状況

社会連携に関する財務状況については、とくに把握しにくいものです。なぜならば、部局やセンター等における教育や研究の成果の一部が社会連携にかかわっており、予算額や決算額から社会連携にかかるものを抜粋することは非常に困難だからです。したがって、ここでは、本学において、社会連携にかかわる主要な3つのセンターの財務状況を示しておきます。

なお、産学連携センターでは、2008年4月に(財)ひろしま産業振興機構との共同運営による「ひろしま技術移転センター」を設立し、知的財産の発掘・創出から技術移転までを一本化して取り扱い、大学等の教育研究活動の活性化と社会貢献、地域産業の振興及び発展への貢献、さらには産学連携の基盤作りを目指し活動を行っています。

(単位:円)	2007年度		2008年度	
	補正後予算額	決算額	補正後予算額	決算額
産学連携センター	223,817,613	232,146,723	255,828,682	221,635,074
地域連携センター	32,431,835	24,658,844	26,681,991	20,962,624
医療社会連携センター	14,608,755	13,081,389	15,406,366	14,552,473

注：産学連携センターと知的財産社会創造センターは、2006年4月に統合しました。

産学連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/sangaku/

医療社会連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/medcent/

地域連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/cccl/

2 社会連携における成果

社会連携の成果についても多様なものがありますが、ここではつぎの2つのものをあげておきます。

● 特許取得状況

	2007年度	2008年度	増減
発明届出	227件	193件	(-)34件
出願件数(国内)	194件	165件	(-)29件
取得件数(国内)	12件	16件	(+)4件
実施料等収入	38,553,719円	60,942,399円	(+)22,388,680円

● 本学との協定締結

法人名	締結年月日	おもな研究協力内容
(株)中国新聞社	2007年 5月 7日	地域におけるお互いの情報及びノウハウを結びつけること等を通じてお互いの緊密な協力と信頼関係により相互に協力して相互の発展及び地域の発展に貢献することを目的とする
独立行政法人産業技術総合研究所	2007年 7月25日	バイオマス利用を基軸とした循環型エネルギー・環境社会構築分野に係る研究開発・人材育成等、相互協力が可能な事項について、互恵の精神に基づき具体的な連携・協力を効果的に実施することにより、我が国の学術及び産業技術の振興に寄与するとともに、地域産業に貢献することを目的とする
広島市立広島市民病院 中国電力株式会社中電病院 労働者健康福祉機構 中国労災病院	2007年 8月 7日	相互の医療協力を推進し、緊急被ばく医療活動の一層の充実を図るとともに、その成果の普及を促進することにより、我が国の緊急被ばく医療体制の発展に寄与することを目的とする
三次市	2007年10月11日	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的とする
三菱レイヨン株式会社	2008年 3月27日	高分子素材を中心とした新規材料分野、素材技術とプロセス技術を応用した環境分野において、最先端の技術開発を行い、研究開発・人材教育など相互の協力に基づき、得られた研究成果を広く社会に貢献することを目的とする
東広島市	2008年 5月27日	東広島市と市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学及びエリザベト音楽大学)は幅広い分野において相互に交流と連携の推進を図り、国際学術都市としてのまちづくりに寄与することを目的とする
世羅町	2008年 7月14日	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的とする
立命館大学	2008年 8月 4日	「平和研究分野」を中心とした教育、研究をはじめ、その他の諸活動において教学における連携や文化的交流を深めることを目的とする
(株)中国放送	2008年12月24日	産学連携を通して、より緊密かつ組織的な連携・協力体制をとることにより、教育・研究面の向上及び植物乳酸菌分野において、最先端の技術開発を広く周知させ、地域活性と社会に貢献することを目的とする
明治大学	2009年 1月30日	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的とする

注：2007年度および2008年度に全学として締結されたものに限定、部局等との協定締結については省略。

包括的研究協力等覚書締結状況一覧

www.hiroshima-u.ac.jp/top/syakai/kyotei/index.html

➡ 附属図書館について

1 大学附属図書館の役割

附属図書館は、単に図書や雑誌の閲覧と貸出しに応じるだけでなく、大学構成員に限らず、広く社会一般に、おもに学術的な知識を伝授することに、その役割があります。本学において、中央図書館、東図書館そして西図書館（以上、東広島キャンパス）、医学分館（霞キャンパス）、さらに東千田分室（東千田キャンパス）を設置し、それぞれに立地等に応じて、

その役割を分担しています。下記3の利用統計データからもわかるように、地域住民のみならず、ご活用していただければ幸いです。なお本学におけるこれら5つの図書館のほかに、教員個人や研究所そしてセンター等が所属している蔵書もありますが、これらについては、附属図書館が直接に保管しているわけではありません。

本学附属図書館

➡ www.lib.hiroshima-u.ac.jp/

本学附属図書館要覧(2006年度-2007年度)

➡ www.lib.hiroshima-u.ac.jp/yoran/yoran.html

2 附属図書館に関する財務状況

本学附属図書館に関する財務状況を示す数値としては、つぎのものがああります。これを見るかぎり、良好なトレンドを示していますが、肝要なことは、蔵書内容

とそれに関連するサービスをより充実させることです。本学附属図書館では、そのような方向で尽力しています。

(単位:千円)	2007年度	2008年度	増 減
資料費	743,361	717,515	(-)25,846
運営費	461,417	445,024	(-)16,393

3 附属図書館における成果

附属図書館における成果としては、なによりも蔵書数と利用状況が代表的なものです。本学における5つの図書館における蔵書とその利用にかかる統計デー

タはつぎのとおりです。ほかのデータとあわせるために、2007年度と2008年度だけのデータを書き出しています。

●蔵書統計データ

	2007年度	2008年度	増 減
蔵書数(図書)	3,324,999冊	3,324,889冊	(-)110冊
蔵書数(雑誌)	57,498種	52,721種	(-)4,777種
蔵書数(電子ジャーナル)	16,900種	14,067種	(-)2,833種

●利用統計データ

	2007年度	2008年度	増 減
入館者数	1,126,498人	1,199,021人	(+)72,523人
貸出し冊数	178,084冊	182,899冊	(+)4,815冊
学外利用者貸出し冊数	8,816冊	9,794冊	(+)978冊
電子ジャーナル利用統計			
タイトル数(種)	5,640種	5,866種	(+)226種
ダウンロード件数	555,217件	639,219件	(+)84,002件

→ 広島大学のサポーターへのメッセージ

1 国民、地域住民のみなさま

(1) 財政資金(税金)の投入額

本学の資本金147,251,222,249円は、その全額が政府出資金であり、それはすべて税金が投入されたものです。また毎年度交付される運営費交付金も、その全額が税金で賄われたものです。その金額は次のとおりです。この運営費交付金については、わが国財政が大幅な赤字をかかえていることから、今後、

毎年1%ずつ減額されることとなっています。本学に対するこうした国費の投入は、わが国に学術レベル向上に寄与し、それが国民のみなさまそして地域住民のみなさまの生活向上に貢献し、さらには、国際的レベルでの貢献にも寄与しています。

	2007年度	2008年度	増 減
運営費交付金	27,502,001,000円	26,652,196,000円	(-)849,805,000円

(2) 公開講座等の開講

おもに地域住民のみなさまを対象として、公開講座や講演会そしてセミナー等が頻繁に開催されています。これらのうちの一部は有料ですが、無料で開催されるものも数多くあります。こうした催しは、本学の

学術内容を広く知っていただくとともに、地域住民のみなさまと本学教職員を結びつける効果も発揮しています。

2 在学生、卒業生のみなさま

(1) 授業料等

本学に在学する学生や生徒等からの授業料等収入は、とくに教育を運営してゆくための重要な財源です。しかし、授業料等収入だけでは、本学を運営してゆくことはできません。そこで、税金が投入されているわけですが、それとともに、在学生あるいはその保護者からの寄附に依存する部分もあります。

(2) 同窓会と校友会

本学を卒業、修了されたみなさまは、部局または学校などの単位での同窓会に入会されていると思います。こうした同窓会は、卒業生等のみなさまにとっても、人的なネットワークという点で、大きな財産であるとともに、本学から見ても、卒業生等のみなさまとのつながりを維持して、本学の運営に対しての協力と助言などをいただきたいと考えています。そこで、従来から存在した部局等の単位での同窓会をとりまとめ、さらに、本学の教職員(現職者と退職者)ならびに現役の学生など、広島大学のすべての構成員によって組織される「校友会」を2007年に立ち上げました。このような校友会によって、卒業生等のみなさまと本学のつながりをより強固なものにし、また部局等の単位での同窓会の「横のつながり」を強めてゆきたいと考えています。

3 企業、官公庁のみなさま

(1) 産学官連携の重要性

この財務報告書の16頁で述べましたように、本学では、産学連携センターや地域連携センターなど3つのセンターを中心に、産学官連携をはじめとした社会貢献を遂行しています。また部局や他のセンター等においても、企業や官公庁のみなさまとの積極的な連携を強めてゆきたいと考えています。ご関心をお持ちのみなさまは、関係する部局または教員にお問い合わせください。本学では、産学官連携をはじめとした社会連携を担当する副理事を任命しております。

(2) 寄附講座等

産学官連携をはじめとした社会貢献には、寄附講座や共同研究そして寄附金などがあります。みなさまのニーズと本学教員等の適性や能力などを勘案し、双方にとってメリットがある内容と形式の社会連携の構築を考えています。

4 本学に対する寄附をお考えのみなさま

(1) 寄付一般

本学の基本理念、中期目標・中期計画などに賛同してくださるみなさまからの寄附を歓迎します。みなさまからの寄附は、それぞれの意向に基づき適正に使用され、本学の学術レベル向上、ひいてはわが国の学術レベル向上のために寄与します。寄附をお考えの方は、寄附予定先の部局等あるいは特定の教員などにご連絡ください。部局等の事務部において対応させていただきます。また全学に対する寄附につきましては、下記までお問い合わせください。

広島大学財務・総務室外部資金契約グループ(外部資金担当)
TEL:082-424-6087 FAX:082-424-6090
E-mail:zaimu-gaikaiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
➡ www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/kifu/index.html

なお本学に対する寄附に関しては、その全額または一部について、税制上の優遇措置を受けることができます。その詳細は、国税庁、税務署あるいは税理士または本学財務・総務室にお訊ねください。

国税庁タックスアンサー(税金相談)
➡ www.nta.go.jp/taxanswer/index2.htm

(2) 広島大学基金

広島大学では、経済的な理由から進学を断念せざるを得ない方々にも本学への進学機会を提供するため、フェニックス奨学制度を創設しました。社会の一員として、未来への先行投資の一翼を担う高等教育機関の責務を果たすべく、本制度を適切に実施していきたいと考えています。

そして、フェニックス奨学制度を着実に実施し、また本学の教育研究環境の向上を図るため、2007年に

広島大学基金を発足いたしました。本学から、多くの優秀な人材を輩出するために、法人と個人の皆様からのご寄附をお願いします。

皆様からの貴重な寄附金につきましては、本学で責任を持って管理し、当面の間はフェニックス奨学事業のために活用させていただくこととしております。将来的には、学生支援事業や教育研究環境整備事業などにも活用していきたいと考えております。詳細は下記URLをご覧ください。サイト上での寄附申込みもできます。

➡ www.hiroshima-u.ac.jp/kikin/aboutkikin/index.html
広島大学基金事務局
TEL:082-424-6001 FAX:082-424-6007
E-mail:kikin@office.hiroshima-u.ac.jp

(3) 広島大学病院レジデントハウス建設基金

広島大学病院では、全国的な医師不足の中、広島県地域医療の全体を見渡しつつ、県下唯一の医育機関として医師定着にも資する目的で、研修医等の宿舎(レジデントハウス)建設を計画しました。

そして、厳しい運営状況の中、理念達成に向けて、レジデントハウス建設・整備充実を確実なものとするために、2008年にレジデントハウス建設基金を創設しました。次世代の地域医療を担う若手医師への支援のため、法人と個人の皆様からのご寄附をお願いします。皆様からの貴重な寄附金につきましては、本学で責任を持って管理し、レジデントハウス建設・整備充実を活用させていただきます。

詳細は下記URLをご覧ください。

➡ www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/rejidentohausu/



2007年度と2008年度の比較財務諸表

いわゆる財務諸表は、一般には理解しにくく、無味乾燥と思われがちですが、これは誤解であると考えます。財務諸表などの会計情報は、組織の構成員の「汗」と「涙」の結果をあらわしたものです。それらを読み解いてゆけば、その組織の戦略と将来の構想までも読み取ることができます。そのためには、数

年間の比較分析が必要不可欠です。この財務報告書では、2007年度と2008年度の財務諸表を比較可能な形式で掲載します。

2007年度財務情報の詳細

www.hiroshima-u.ac.jp/joho/kohyo/p_1714e1.html

2008年度財務情報の詳細

www.hiroshima-u.ac.jp/joho/kohyo/p_125krj.html

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

	2007年度	2008年度	増 減		2007年度	2008年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産				固定負債			
土地	96,393,600	96,393,600	0	資産見返負債	17,870,351	18,149,956	279,605
建物	72,934,510	73,419,112	484,602	センター債務負担金	16,616,331	15,082,476	△1,533,855
減価償却累計額(注)	△15,839,976	△18,613,953	△2,773,977	長期借入金	824,310	1,070,714	246,404
構築物	5,444,542	5,532,067	87,525	長期未払金	2,060,880	1,811,099	△249,781
減価償却累計額	△2,225,996	△2,481,210	△255,214	その他の固定負債	86,735	103,872	17,137
工具器具備品(機械装置含む)	22,589,711	25,555,216	2,965,505	流動負債			
減価償却累計額(同上)	△12,995,849	△16,193,114	△3,197,265	運営費交付金債務	2,243,979	2,453,648	209,669
図書	12,886,637	12,975,171	88,534	寄附金債務	3,762,864	3,911,616	148,752
美術品・収蔵品	246,005	246,005	0	預り金	547,346	650,522	103,176
建設仮勘定	0	295,795	295,795	1年以内返済予定 センター債務負担金	1,777,261	1,533,855	△243,406
特許権・商標権	71,640	63,667	△7,973	1年以内返済予定 長期借入金	26,540	48,362	21,822
ソフトウェア	141,138	158,141	17,003	未払金	8,321,192	5,909,121	△2,412,071
投資有価証券	1,003,668	1,002,411	△1,257	その他の流動負債	437,893	713,197	275,304
その他の固定資産	1,855,341	1,780,633	△74,708	負債合計	54,575,682	51,438,438	△3,137,244
流動資産				【純資産の部】			
現金及び預金	2,369,146	2,900,539	531,393	資本金	147,251,222	147,251,222	0
未収附属病院収入	3,721,400	3,783,112	61,712	資本剰余金	10,732,352	11,383,396	651,044
徴収不能引当金	△65,832	△67,126	△1,294	損益外減価償却累計額(注)	△14,972,444	△17,393,862	△2,421,418
その他の未収入金	366,758	401,439	34,681	利益剰余金	4,257,824	4,898,696	640,872
医薬品及び診療材料	331,178	391,131	59,953	目的積立金	1,201,383	1,122,556	△78,827
その他の流動資産	12,617,015	10,035,255	△2,581,760	積立金	960,327	1,769,629	809,302
				当期未処分利益	2,096,114	2,006,511	△89,603
				純資産合計	147,268,954	146,139,452	△1,129,502
合計	201,844,636	197,577,891	△4,266,745	合計	201,844,636	197,577,891	△4,266,745

(注) 減損損失累計額と損益外減損損失累計額が含まれています。

2 損益計算書の概要

損益計算書は、組織の経営成績を計算、表示するために作成されています。国立大学法人は、企業会計とは異なり、利益獲得が目的ではなく、在学生等に対する教育と研究、そして診療や社会貢献を目的に設立されています。そのような特性を有する国立大学においても、費用や収益が発生し、その結果と

して利益または損失が計上されます。

本学の2007年度と2008年度の比較損益計算書はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	2007年度	2008年度	増 減
経常費用			
業務費			
教育経費	3,815,210	4,393,995	578,785
研究経費	5,142,859	4,735,257	△407,602
教育研究支援経費	1,026,559	924,424	△102,135
診療経費	12,696,093	12,452,742	△243,351
受託研究費等	2,710,387	2,769,381	58,994
人件費	35,088,993	35,097,694	8,701
一般管理費	2,490,423	2,200,520	△289,903
財務費用	470,932	469,123	△1,809
雑 損	136,373	78,270	△58,103
経常費用合計	63,577,829	63,121,406	△456,423
経常収益			
運営費交付金収益	27,125,544	26,322,006	△803,538
学生納付金収益	8,571,106	8,496,924	△74,182
附属病院収益	19,960,448	20,646,131	685,683
受託研究等収益	2,992,913	3,154,781	161,868
寄附金収益	1,385,326	1,395,934	10,608
資産見返戻入	1,785,097	1,727,036	△58,061
その他の経常収益	2,773,680	2,387,439	△386,241
経常収益合計	64,594,114	64,130,251	△463,863
経常利益	1,016,285	1,008,845	△7,440
臨時損失			
固定資産除却損	34,824	10,139	△24,685
その他の臨時損失	112,763	61,906	△50,857
臨時損失合計	147,587	72,045	△75,542
臨時利益			
固定資産除却に伴う見返負債戻入	31,403	17,446	△13,957
その他の臨時利益	34,037	36,762	2,725
臨時利益合計	65,440	54,208	△11,232
当期純利益	934,138	991,008	56,870
目的積立金取崩額	1,161,976	1,015,503	△146,473
当期総利益	2,096,114	2,006,511	△89,603

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	2007年度	2008年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,518,263,470	△20,155,612,276	△637,348,806
人件費支出	△35,431,596,150	△36,539,361,649	△1,107,765,499
その他の業務支出	△3,139,393,794	△2,147,337,948	992,055,846
運営費交付金収入	27,502,001,000	26,652,196,000	△849,805,000
授業料収入	7,628,947,130	7,680,139,880	51,192,750
入学金収入	1,164,785,500	1,154,325,100	△10,460,400
検定料収入	246,394,100	233,736,500	△12,657,600
附属病院収入	19,624,077,025	20,527,462,933	903,385,908
受託研究等収入	2,440,018,526	2,944,879,660	504,861,134
受託事業等収入	580,854,320	474,447,152	△106,407,168
補助金収入	347,710,435	522,741,959	175,031,524
補助金等の精算による返還金の支出	△218,800	0	218,800
寄附金収入	1,468,247,325	1,474,269,177	6,021,852
その他の業務収入	1,209,527,756	1,135,493,493	△74,034,263
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	4,123,090,903	3,957,379,981	△165,710,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△62,100,000,000	△81,100,000,000	△19,000,000,000
有価証券の売却による収入	58,586,447,000	83,700,000,000	25,113,553,000
定期預金の預入れによる支出	0	0	0
定期預金の払戻しによる収入	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,354,472,958	△5,061,712,726	△707,239,768
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	300,000	300,000
施設費による収入	3,061,868,000	1,495,810,600	△1,566,057,400
小 計	△4,806,157,958	△965,602,126	3,840,555,832
利息及び配当金の受取額	83,523,235	118,716,160	35,192,925
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△4,722,634,723	△846,885,966	3,875,748,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	665,070,000	294,766,000	△370,304,000
長期借入金の返済による支出	△2,087,419,232	△2,403,611,688	△316,192,456
利息の支払額	△472,419,279	△470,255,654	2,163,625
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△1,894,768,511	△2,579,101,342	△684,332,831
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	△2,494,312,331	531,392,673	3,025,705,004
VI 資金期首残高	4,863,459,175	2,369,146,844	△2,494,312,331
VII 資金期末残高	2,369,146,844	2,900,539,517	531,392,673

4 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:円)

	2007年度	2008年度
I 業務費用		
[1] 損益計算書上の費用		
業務費	60,480,100,282	60,373,493,341
一般管理費	2,490,423,099	2,200,519,514
財務費用	470,931,852	469,122,792
雑 損	136,373,047	78,270,198
臨時損失	147,586,970	72,045,530
損益計算書上の費用合計	63,725,415,250	63,193,451,375
[2] (控除)自己収入等		
授業料収益	△7,126,706,326	△7,074,906,057
入学金収益	△1,198,005,100	△1,188,277,900
検定料収益	△246,394,100	△233,739,800
手数料収益	0	0
公開講座等収益	0	0
附属病院収益	△19,960,448,193	△20,646,131,428
受託研究等収益	△2,463,981,197	△2,734,183,447
受託事業等収益	△528,931,908	△420,597,949
寄附金収益	△1,385,325,793	△1,395,934,094
財務収益	△98,385,524	△109,978,558
資産見返運営費交付金等戻入	△235,991,883	△389,647,783
資産見返寄附金戻入	△495,800,937	△607,902,636
雑 益	△579,477,650	△465,369,445
臨時利益	△58,459,601	△47,101,658
(控除)自己収入等合計	△34,377,908,212	△35,313,770,755
業務費用合計	29,347,507,038	27,879,680,620
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,693,184,741	2,612,792,343
損益外固定資産除却相当額	776,730	102,969,560
損益外減価償却相当額合計	2,693,961,471	2,715,761,903
III 損益外減損損失相当額	0	36,645,570
IV 引当外賞与増加見積額(2007年度から)	60,803,372	△219,670,738
V 引当外退職給付増加見積額	△672,907,979	140,634,362
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	141,718,703	124,738,924
政府出資の機会費用	1,816,633,850	1,891,712,320
機会費用合計	1,958,352,553	2,016,451,244
VII 国立大学法人等業務実施コスト	33,387,716,455	32,569,502,961

5 決算報告書

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収 入						
運営費交付金	27,643	29,519	1,876	27,132	28,896	1,764
施設整備費補助金	2,972	2,972	0	1,404	1,406	2
船舶建造費補助金	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	204	364	160	346	558	212
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	90	90	0	90	90	0
自己収入	28,645	29,109	464	29,066	30,125	1,059
授業料、入学金及び検定料収入	9,062	9,041	△21	9,081	9,067	△14
附属病院収入	19,210	19,603	393	19,554	20,545	991
財産処分収入	0	0	0	20	0	△20
雑収入	373	465	92	411	513	102
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	4,338	5,102	764	5,116	5,447	331
引当金取崩	0	120	120	116	156	40
長期借入金収入	668	665	△3	515	295	△220
承継剰余金	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩	1,192	1,744	552	868	1,366	498
収入合計	65,752	69,685	3,933	64,653	68,339	3,686
支 出						
業務費	48,275	48,238	△37	48,233	48,194	△39
教育研究経費	30,938	30,124	△814	30,350	29,466	△884
診療経費	17,337	18,114	777	17,883	18,728	845
一般管理費	6,939	6,297	△642	6,719	6,424	△295
施設整備費	3,730	3,727	△3	2,009	1,791	△218
船舶建造費	0	0	0	0	0	0
補助金等	204	364	160	346	558	212
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	4,338	4,816	478	5,116	5,020	△96
長期借入金償還額	2,266	2,266	0	2,220	2,213	△7
国立大学法人財務・経営センター 施設費納付金	0	0	0	10	0	△10
支出合計	65,752	65,708	△44	64,653	64,200	△453
収入－支出	0	3,977	3,977	0	4,139	4,139

本学経営協議会委員名簿（2009年4月1日現在）

【学内委員】

- 浅原 利正 [学長]
- 岡本 哲治 [理事(社会連携・広報・情報担当)]
- 越智 光夫 [理事(医療担当)]
- 河本 朝光 [理事(財務・総務担当)]

【学外委員】

- 有本 建男 [独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長]
- 大南 正瑛 [学校法人立命館名誉役員]
- 小笠原 道雄 [広島文化学園短期大学学長]
- 北島 政樹 [国際医療福祉大学副学長・三田病院院長]
- 佃 和夫 [三菱重工株式会社取締役会長]
- 不破 亨 [湧永製薬株式会社取締役副会長]

本学監事による監査報告書

国立大学法人広島大学
学長 浅原利正殿

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人広島大学（以下「法人」という）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20事業年度の業務及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を行った結果、監事両名の一致した意見として本監査報告書を作成し以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及び内容

監事は、法人の監事監査基準に準拠し、また、一般に認められた監査手続きに従い、役員、内部監査部門等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の障壁の整備に努めるとともに、役員会その他の重要な会議に出席し、役員その他から職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部その他主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監事人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監事人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 財務諸表、事業報告書及び決算書類は、法令に従い、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 会計監事人あずき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 役員会の職務執行に關し、不正の行為又は法令若しくは法人の定めた規則等に違反する重大な事実は認められません。

平成21年6月22日

国立大学法人広島大学
監事 春日 繁 男
監事 金田 晋

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書
平成21年6月19日

国立大学法人 広島大学
学長 浅原利正殿

あずき監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 義 則
業務執行社員
指定社員 公認会計士 和泉 年 昭
業務執行社員
指定社員 公認会計士 尾崎 更 三
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人広島大学の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監事人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び虚偽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす虞となる場合があることに十分留意して行われ、試案を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその運用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを告げている。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を有たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び虚偽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を念入りにしている。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の原因とならない国立大学法人内部者による不正及び虚偽又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人広島大学の財政状態、業務状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追加情報
附属明細書「注、開示すべきセグメント情報」に記載のとおり、国立大学法人は、当事業年度よりセグメント区分の方法を変更した。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注：監査法人の要請等により、本学監事並びに独立監査人の監査報告書における署名は活字とし、またその印影は削除のうえ掲載しています。

広島大学財務報告書[2009年版]

www.hiroshima-u.ac.jp/index-j.html

www.hiroshima-u.ac.jp/m/ (携帯)



2009年版：2008事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

発行：国立大学法人広島大学法人本部財務・総務室